

平成27事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		55,704,379,427
有価証券		46,600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		60,238,306,960
未収収益		1,032,452,461
未収入金		149,887,268
その他		289,116,734
貸倒引当金		△ 21,528,623
流動資産合計		163,992,614,227
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,845,790	
減価償却累計額	△ 9,682,218	11,163,572
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 975,466	40,646
工具器具備品	38,547,259	
減価償却累計額	△ 13,467,546	25,079,713
有形固定資産合計		36,283,931
2 無形固定資産		
ソフトウェア		49,851,971
無形固定資産合計		49,851,971
3 投資その他の資産		
長期貸付金		734,791,153,755
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		11,652,720,940
貸倒引当金		△ 4,214,416,894
投資その他の資産合計		742,229,457,801
固定資産合計		742,315,593,703
資産合計		906,308,207,930
負債の部		
I 流動負債		
未払金		71,269,141
未払費用		447,368,206
預り金		16,655,683
引当金		
賞与引当金		19,858,919
その他		77,342,315
流動負債合計		632,494,264
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		9,417,800
引当金		
退職給付引当金	391,606,077	
抵当権移転登記引当金	490,467,051	882,073,128
その他		14,588,916
固定負債合計		906,079,844
負債合計		1,538,574,108
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		874,857,982,263
資本金合計		874,857,982,263
II 利益剰余金		
当期未処分利益		29,911,651,559
(うち当期総利益)		(29,911,651,559)
利益剰余金合計		29,911,651,559
純資産合計		904,769,633,822
負債純資産合計		906,308,207,930

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	156,521,196		
承継債権管理回収業務経費	1,615,696,791		
減価償却費	37,737,250		
賞与引当金繰入	13,573,376		
退職給付引当金繰入	73,599,397		
貸倒引当金繰入	132,343,454		
貸倒損失	8,510,684	2,037,982,148	
一般管理費			
人件費	75,759,404		
管理経費	64,834,555		
減価償却費	1,924,661		
賞与引当金繰入	6,285,543		
退職給付引当金繰入	20,819,312	169,623,475	
雑損	777,174	777,174	
経常費用合計			2,208,382,797
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	31,982,650,885		
手数料収入	1,141,350	31,983,792,235	
資産見返運営費交付金戻入		1,286,942	
財務収益			
受取利息		125,671,185	
雑益		2,083,025	
経常収益合計			32,112,833,387
経常利益			29,904,450,590
臨時利益			
抵当権移転登記引当金戻入益		7,200,969	7,200,969
当期純利益			29,911,651,559
当期総利益			29,911,651,559

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 262,484,392
その他の業務支出	△ 1,879,716,992
貸付金の回収による収入	136,866,130,866
貸付金利息収入	32,191,893,715
承継債権管理回収手数料収入	1,141,350
その他の業務収入	2,148,875
小 計	166,919,113,422
利息の受取額	215,900,722
国庫納付金の支払額	△ 252,060,892,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,925,878,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,821,910
有価証券の取得による支出	△ 395,500,000,000
有価証券の償還による収入	466,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,498,178,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,574,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574,303
IV 資金増加額	54,569,725,442
V 資金期首残高	1,134,653,985
VI 資金期末残高	<u>55,704,379,427</u>

利益の処分に関する書類  
(平成28年9月29日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		29,911,651,559
当期総利益	29,911,651,559	
II 利益処分額		
積立金	<u>29,911,651,559</u>	<u>29,911,651,559</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	2,037,982,148	
一般管理費	169,623,475	
雑損	777,174	2,208,382,797
(2) (控除) 自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	△ 31,983,792,235	
財務収益	△ 125,671,185	
雑益	△ 2,083,025	
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 7,200,969	△ 32,118,747,414
業務費用合計		△ 29,910,364,617
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		2,474,171
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VIII 行政サービス実施コスト		△ 29,907,890,446

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### 【会計方針の変更】

#### (退職給付に関する会計基準)

独立行政法人会計基準（平成27年1月27日）等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用

の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,114,560,000 円

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55,704,379,427 円
資金の期末残高	55,704,379,427 円

## 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 2,474,171 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

## 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（独立行政法人改革等に関する基本的な方針について）

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る



とともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)

- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	55,704	55,704	—
(2) 有価証券	46,600	46,600	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	795,029 △ 1,653 793,375	838,919	45,543
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	11,652 △ 2,581 9,071	9,071	—

(注 1)

(1) 長期貸付金は 1 年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(2) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	324,886,695
勤務費用	5,897,633
利息費用	773,075
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	57,606,676
退職給付の支払額	△ 11,248,471
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>377,915,608</u>

## ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	281,845,602
期待運用収益	5,636,912
数理計算上の差異の発生額	10,069,655
事業主からの拠出額	9,059,667
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 11,248,471
その他	—
年金資産の期末残高	<u>295,363,365</u>

## ③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	267,048,452
退職給付費用	45,847,892
退職給付への支払額	<u>△ 3,842,510</u>
期末における退職給付引当金	<u>309,053,834</u>

## ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	377,915,608
年金資産	<u>△ 295,363,365</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	82,552,243
非積立型制度の退職給付債務	<u>309,053,834</u>
未積立退職給付債務	391,606,077
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	391,606,077
退職給付引当金	391,606,077
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>391,606,077</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,897,633
利息費用	773,075
期待運用収益	△ 5,636,912
数理計算上の差異の費用処理額	47,537,021
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>45,847,892</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>94,418,709</u></u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,142,835 円となっております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 27 年度においては、252,060,892,489 円を国庫納付し、資本金を 218,333,312,568 円、利益剰余金を 33,727,579,921 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,023,880	1,821,910	-	20,845,790	9,682,218	1,191,065	11,163,572
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	975,466	10,161	40,646
	工具器具備品	16,123,710	23,715,619	1,292,070	38,547,259	13,467,546	5,182,403	25,079,713
	計	36,163,702	25,537,529	1,292,070	60,409,161	24,125,230	6,383,629	36,283,931
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	221,107,802	-	-	221,107,802	171,255,831	33,278,282	49,851,971
投資その他の資産	長期貸付金	866,146,891,082	-	131,355,737,327	734,791,153,755	-	-	734,791,153,755
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,071,420,018	222,264,530	640,963,608	11,652,720,940	-	-	11,652,720,940
	計	878,218,311,100	222,264,530	131,996,700,935	746,443,874,695	-	-	746,443,874,695

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	5,900,000,000	5,900,000,000	5,900,000,000	-	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
譲渡性預金	20,700,000,000	20,700,000,000	20,700,000,000	-	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
譲渡性預金計(5銘柄)	46,600,000,000	46,600,000,000	46,600,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			46,600,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(866,146,891,082) 943,774,854,911	-	136,842,468,163	283,027,106	△ 32,822,013	(734,791,153,755) 806,682,181,655	(注)

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注)2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,918,977	19,858,919	17,918,977	-	19,858,919	
抵当権移転登記引当金	562,198,590	-	64,530,570	7,200,969	490,467,051	(注)
計	580,117,567	19,858,919	82,449,547	7,200,969	510,325,970	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,302,389,415	△ 269,936,954	1,032,452,461	398,455	46,678	445,133	(注)
正常先債権	575,083,988	640,192	575,724,180	35,835	11,453	47,288	
要注意先債権	727,305,427	△ 270,577,146	456,728,281	362,620	35,225	397,845	
未収入金	176,137,963	△ 26,250,695	149,887,268	160,083	79,936	240,019	
正常先債権	25,143,476	△ 3,493,581	21,649,895	1,935	△ 96	1,839	
要注意先債権	150,994,487	△ 22,757,114	128,237,373	158,148	80,032	238,180	
未収計	1,478,527,378	△ 296,187,649	1,182,339,729	558,538	126,614	685,152	
1年以内回収予定							
長期貸付金	65,556,543,811	△ 5,318,236,851	60,238,306,960	18,354,444	2,489,027	20,843,471	
正常先債権	22,263,112,583	10,030,712,724	32,293,825,307	1,714,214	1,030,709	2,744,923	
要注意先債権	43,293,431,228	△ 15,348,949,575	27,944,481,653	16,640,230	1,458,318	18,098,548	
流動計	67,035,071,189	△ 5,614,424,500	61,420,646,689	18,912,982	2,615,641	21,528,623	
長期貸付金	866,146,891,082	△ 131,355,737,327	734,791,153,755	1,673,009,265	△ 40,055,219	1,632,954,046	
正常先債権	270,072,196,582	89,777,201,533	359,849,398,115	20,795,007	9,791,616	30,586,623	
要注意先債権	589,126,483,768	△ 220,408,024,987	368,718,458,781	277,386,278	20,478,263	297,864,541	
破綻懸念先債権	6,948,210,732	△ 724,913,873	6,223,296,859	1,374,827,980	△ 70,325,098	1,304,502,882	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,071,420,018	△ 418,699,078	11,652,720,940	2,686,196,238	△ 104,733,390	2,581,462,848	
固定計	878,218,311,100	△ 131,774,436,405	746,443,874,695	4,359,205,503	△ 144,788,609	4,214,416,894	
計	945,253,382,289	△ 137,388,860,905	807,864,521,384	4,378,118,485	△ 142,172,968	4,235,945,517	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	591,935,147	52,518,600	△ 42,515,695	686,969,442	
退職一時金に係る債務	267,048,452	45,847,892	3,842,510	309,053,834	
厚生年金基金等に係る債務	324,886,695	6,670,708	△ 46,358,205	377,915,608	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	281,845,602	24,766,234	11,248,471	295,363,365	
退職給付引当金	310,089,545	27,752,366	△ 53,764,166	391,606,077	

## 7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	1,093,191,294,831	-	218,333,312,568	874,857,982,263	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

148,168,176,497円・・・独立行政法人福祉医療機構法（平成27年法律第17号改正前）附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

70,165,136,071円・・・独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律（平成27年法律第17号）附則第7条第2項に基づく国庫納付によるものです。

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	-	33,727,579,921	33,727,579,921	-	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法（平成27年法律第17号改正前）附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(470) 7,936	(0.10) 0.52		939 0.10
職 員	(43,944) 209,161	(13.00) 26.66		2,926 0.63
合 計	(44,414) 217,097	(13.10) 27.18		3,865 0.73

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員は、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員は、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。